

# 平成31年度予算見積調書

課室名： 少子政策課  
 担当名： 施設整備・指導担当  
 内線： 3336 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B117	待機児童対策とことん活用事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	埼玉県子どものための教育・保育給付費補助事業実施要綱等		宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現		
					分野施策	010102 子育て支援の充実		
1 事業の概要 保育所入所希望者が増え続ける中、待機児童を解消していくためには、施設の新設以外に既存施設の有効利用も不可欠である。そこで、幼稚園の空きスペースを有効活用し、待機児童の解消を目指す。 (1) 幼稚園保育室促進事業 23,232千円 (2) 幼児教育無償化 4,831千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 幼稚園保育室促進事業 【対象か所数 7か所】 23,232千円 幼稚園の空き教室を保育室として利用し、保育所並みの長時間の預かり保育を実施する場合に、運営費を補助する。 イ 幼児教育無償化 【対象児童数 285人】 4,831千円 上記事業対象の3～5歳児について、月額11,300円までの利用料を無償化する。 (2) 事業計画 【5か年計画施策指標】 保育所等待機児童数 平成34年4月1日現在 0人 ※平成32年度以降は待機児童数ゼロを維持。 平成30年4月1日現在 1,552人 (3) 事業効果 幼稚園の空き教室を保育室として活用することにより、早期の待機児童解消に資する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各種保育サービス等と連携した保育所待機児童対策					
2 事業主体及び負担区分 国1/2、(県1/4)、市町村1/4								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	28,063						28,063	△2,462
前年額	30,525						30,525	